

令和6年9月20日

総務局人事部人事課制度推進担当課長

田 村 賢 太

TEL 671-2223

白井 正子議員（共産党）要求資料

1 市の女性管理職の割合の過去3年間の推移

横浜市役所の採用・登用における男女割合及びワークライフバランス等の状況

横浜市役所では、「横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラムー拡充版ー(Weプラン)」に基づき、男性も女性も性別にかかわらず、また、子育てや介護等の様々なライフステージに柔軟に対応しながら、全ての職員が意欲と能力を最大限に発揮できる組織づくりを進めています。

ここでは、男女別の採用・登用状況や組織全体のワークライフバランスに関する状況の一部をデータでご紹介します。

※本データの公表は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条に規程される「特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況の公表」及び第21条に規定される「女性の職業選択に資する情報の公表」にあたります。

※定義

市長部局等…企業局を除く局、統括本部、区、教職員等を除く行政委員会

企業局…水道局、交通局、医療局病院経営本部

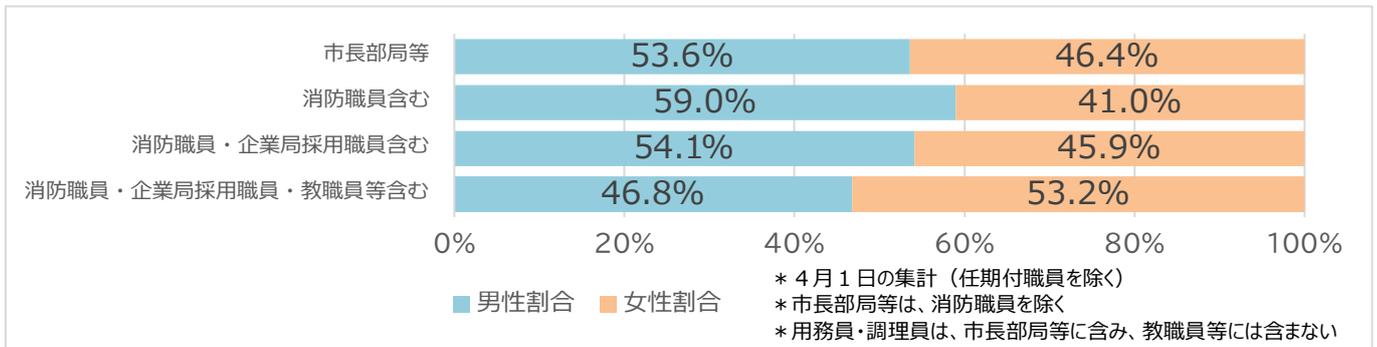
行政委員会…選挙管理委員会、人事委員会、監査、市会の事務局及び教育委員会

教職員等…教諭、学校事務、用務員・調理員、実習助手、栄養職員

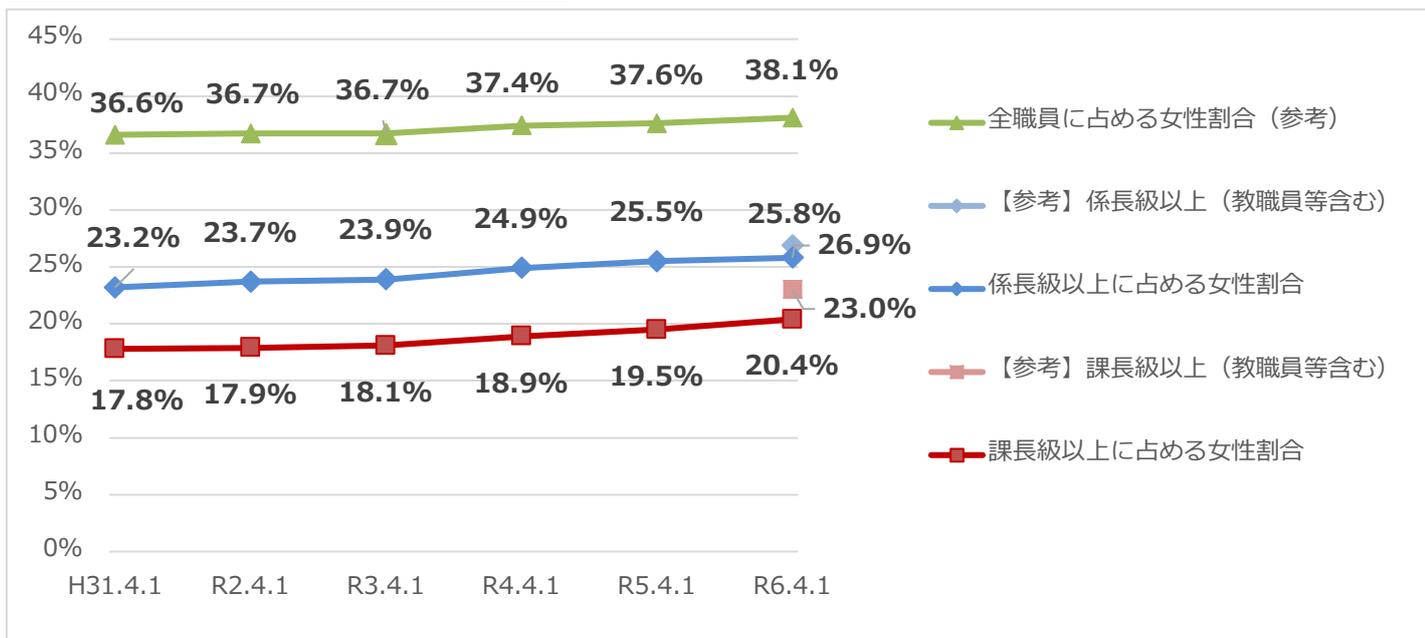
※全公表データにおいて、特別職は含みません。

※キャリアスタッフは一般職員に含みます。

○新採用職員に占める男女割合



○責任職(係長級以上)に占める女性割合



| | 市長部局等 | 企業局含む | 企業局・教職員等含む |
|-------|-------|-------|------------|
| 全職員 | 40.1% | 38.1% | 45.4% |
| 係長級以上 | 26.3% | 25.8% | 26.9% |
| 課長級以上 | 20.5% | 20.4% | 23.0% |